

業界短信

(22年11月1日～30日)

9月の建機出荷、23カ月ぶり高水準に(鉄鋼新聞、11/2)

日本建設機械工業会が発表した9月の建機出荷金額は、前年同月比62.1%増の1962億円となり、9カ月連続で増加、08年10月の1992億円に次ぐ23カ月ぶりの高水準となった。うち内需は同11.9%増の624億円で3カ月連続の増加。外需は同2.1倍の1338億円と9カ月連続で増加。内需の機種別出荷額は、主力の油圧ショベルが同36%増の188億円。建設用クレーンは同0.3%増の150億円と若干ながら増加に転じた。外需の機種別は油圧ショベルが同2.3倍の615億円、トラクタは同3.3倍の198億円、ミニショベルは同2.1倍の83億だった。

JFE鋼材、恒例の「溶断競技会」(鉄鋼新聞、11/2)

JFE鋼材(株)(中央区八丁堀、吉里勉社長)は、若手作業者の溶断スキル向上と現場中間層の管理能力・指導力アップを目的とした恒例の「全社溶断競技大会」を30日に実施。全国5か所の溶断工場から新入オペレータを中心に2人ずつ10人が集まり、共通サンプルに則り手持ち式のフリーク切断機で技術・技能を競った。今回が4回目。団塊世代の大量退職期に入り、ベテランの技能を中堅・若手層に承継し、現場全体のレベルアップが急務だ。当日は仙台から福山の全5工場から入社間もない若手やハンディ切断機経験の浅い中堅が、東京第一工場に集結し、実地競技と筆記による溶断基礎テストでスキルを競った。

スチールテックデグチ、製罐加工を内製化(産業新聞、11/8)

スチールテックデグチ(株)(名古屋市南区、出口弘親社長)は、製罐加工の内製化を開始した。協力先の事業規模縮小などに対応し、安定した納期の確保を図るとともに、資材や特殊鋼の在庫スペースとなっている第二工場の有効活用にもつなげることが狙い。同社は、特殊鋼や普通鋼厚板の加工販売を主力としているが、一部の需要家からは継続的に溶接を伴う製罐加工を受注し、実際の加工は協力会社に外注していた。しかし、最近になり協力先が事業規模を縮小してきたことに加え、加工にある程度のスペースが必要なことから、自社第二工場を活用し内製化することにした。製罐加工は、協力先から半自動溶接機の貸与や溶接技術の指導も受け、9月末ごろから開始した。

明和スチール、システムで統合効果（産業新聞、11/18）

明和スチール(株)（名古屋市港区、小谷真弘社長）は、本年6月に完了した親会社である小谷鋼業とのシステム統合効果の引出しを進めている。在庫や創業、山積み状況の管理一元化、帳票類の共通化などにより、グループとしての一体感の深化や加工協力の強化などを図り、加工集中時などへの対応を高めていく方針だ。同社は、小谷鋼業の100%出資で設立し、明和鋼業の切板事業を継承し昨年2月からスタート。以降、両社間での在庫の共有や加工協力などを通じ、グループとしての一体感の醸成を進めてきた。システムの統合もその一環となる取り組み。

交告商店、溶接構造用規格厚板の切板加工に着手（鉄鋼新聞、11/24）

交告商店(株)（千葉県浦安市、瀬瀬協社長）は、溶接構造用厚板の在庫アイテムを拡充。新たに「SM490YA/YB」規格材の切板加工・販売に乗り出す。板厚9～36ミリのベース厚を計50ト程度在庫。主に橋梁の補強部材向けを対象に、ガス溶断やプラズマ切断した切板製品を自販していく。同社では、一般構造用（SS400）から溶接構造用（SM400/490）、建築構造用（SN400/490）の規格厚板が薄物から厚板までフルラインアップした。在庫体制は年末から年明け早々にかけて整う見通し。首都圏を中心に東日本エリアにおける細かい需要に対応していきたい考え。

ワコースチール、建機向け厚板R曲げ加工を開始（鉄鋼新聞、11/26）

ワコースチール(株)（千葉県成田市、庄野洋社長）は、最新鋭ベンディングロール機を導入し、R曲げ加工を開始した。R曲げを要する建機用部品の受注増が見込まれるためだが、パイプ状のロール曲げなど幅広い加工が可能なことから、厚板加工の総合力を高めて客先サービスの向上と受注間口の拡大を図っていききたいとの狙いもある。同社は建機向けを主体に溶断、開先、穴あけ、折り曲げ及び溶接・組み立てまで一貫して手掛ける。現在は、オペレータ研修や調整・諸弦出しを行っており、12月から本格操業に入る予定。建機部品のほか、土木セグメント部材のR曲げも行っていく。

日鉄神鋼シャーリング、新工程管理システム導入（鉄鋼新聞、4/2）

(株)日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、新工程管理システムの導入などにより、生産性を向上し、納期を短縮、品質保証体制を拡充する。現在、同社の平均納期は約22日だが、同システムの導入により2週間まで短縮される。更に2次加工設備の導入を検討しており、これらにより来年度中を目処に業界平均で約半分の1週間まで短縮したい考え。品質保証体制の拡充を目指して、昨年3月に稼働した新ドリルマシンに印字機能を追加する。新工程管理システムは5月、ドリルマシンの印字機能は4月に導入する。韓国の新厚板ミル稼働、造船不況などにより、国際的な厚板販売競争の激化が予想され、関西地区も建材向け切板需要は減少傾向にある。納期短縮、品質保証体制の拡充などサービス向上により、加工量維持を図るとともに、省人化などコスト削減で10年度黒字化を目指す。

青柳鋼材興業、浦安工場を船橋に集約（鉄鋼新聞、4/5）

青柳鋼材興業(株)（千葉県船橋市、高橋雅雄社長）は、浦安工場で手掛ける切板加工と素材販売を船橋工場に全面移管する。需要の落ち込みに伴い、両工場の受注減に見合った営業・生産体制に再構築する。集約によって両工場にまたがっていた重複業務を解消し、生産効率化とコスト合理化を図るほか、管理の一元化で品質・納期対応力の強化にもつなげる狙い。世界同時不況以降、橋梁や建機・トラック需要及び一般店売り分野が落ち込み、いまだ回復の足取りは重い。足元の加工販売量は直近の最盛期に比べて約30%減。2拠点体制では能力過多、重複業務、生産非効率業務、煩雑管理が顕在化していた。浦安工場のNCガス3基のうち、2基を船橋工場に移設し、1基は破棄する。このほか16ミシヤー、100トプレス矯正機、片門型クレーン2基も移設する。素材販売用の厚板（原板）の搬入も含め、一連の作業は5月連休中に完了。5月6日から新体制で業務を開始する。船橋1拠点体制では、現在の月間2000トン前後の加工・販売量でも採算ラインに乗るほか、一元管理による品質安定化や即納対応、社員教育といった面でも集約効果が期待できる。浦安工場は賃貸活用を検討している。

日清鋼業、レーザ切断機増設（鉄鋼新聞、4/8）

日清鋼業(株)（名古屋市港区、濱田鎮行社長）は、本社工場に新型のレーザ切断機1基を導入し、今週から本格稼働を開始した。投資金額は約6000万円。同社ではすでに2kWのレーザ1基が稼働しているが、今後2基体制で加工サイズ及び品質の向上や納期管理の徹底、車両、造船など新分野参入を目指す。同社は縞鋼板の加工・販売、ステンレス、アルミなどの鋼板加工を手掛ける。建築関連が主力。

清水、開先切断・穴あけ効率向上（鉄鋼新聞、4/9）

(株)清水（鳥取市古海、清水昭充社長）は、今期も鋼材加工の高効率化、需要家ニーズへの対応を主目的にした設備投資を継続中で、鋼材のワンストップ体制強化を進展させている。昨年末に穴あけ加工機を導入したのに続き、4月中旬にはプラズマ切断機が本格稼働する。同社は鋼材販売量が月間1500～2000トンの間で推移している。

石原商事、厚板在庫を拡充（鉄鋼新聞、4/14）

(株)石原商事（埼玉県蕨市、石原隆社長）は、厚板の在庫アイテムを拡充。新たにSM520C材の板厚16～40ミリをラインアップしたほか、SM400B材とC材で「板厚公差マイナスゼロ指定鋼板」の在庫販売を開始した。いずれも規格厚板で、切板製品として全国の小口・緊急ニーズにも対応。ニッチな市場で独自性を発揮する。同社は市中では一般に流通しないJIS規格厚板を薄物から厚物まで常備在庫し、ガス溶断とレーザ溶断で各種形状に切板加工する。同社では、自社製パレットを使い、切板のサイズやロット・重量に応じチャーター便とルート便を使い分け、北海道から九州まできめ細かく小ロット・短納期対応している。

アカシ、プラズマ加工を開始（産業新聞、4/16）

アカシ㈱（愛知県高浜市、加藤純也社長）は、今週からプラズマ加工を開始した。新設備の導入により、既存のガス切断、レーザとの板厚別などでの最適な設備活用で効率化を図り、従来以上に小ロット、短納期での切板供給ニーズに応えていく方針だ。付帯工事なども含めた総投資額は約3300万円で、プラズマでは月間200トン程度の加工を目指す。また、プラズマ、レーザ加工機とCADとの連携により、部材のネスティングと在庫管理機能を連結。母材から製品、残材までの材質、トレーサビリティといった管理機能強化にもつなげている。同社は重仮設リース向け鋼材や天井走行クレーン部材向け切板の加工をメインに手掛けており、月間加工能力は約600トン。

熱金鋼業、50ミリプラズマ本稼働（産業新聞、4/22）

熱金鋼業㈱（愛知県弥富市、山村熹社長）はこのほど、本社工場に板厚50ミリまで切断可能な新鋭プラズマを導入し、本稼働を開始した。繁忙時における板厚40ミリ以上の厚物異形切断加工の効率を、現状から30%程度引上げ、納期対応力などユーザーサービスの一段の向上につなげていく考えだ。投資金額は約5000万円。同社では近年、需要家であるファブの受注物件大型化に伴い、板厚40ミリ以上の切断加工が全体の10%まで増加。これに対し厚物の設備体制は特定の技能者が操作するガス溶断機1基となっていたことから、今回、プラズマの導入を決めた。同社は、ガセットやベースなど、スプライスを除く建築鉄骨用プレートの切断を中心に、月間2000トン程度の加工能力を持つ。ツイスタープラズマ5基による短納期対応力や、FR鋼、TMCP鋼など建築用規格材の充実した在庫体制などで強みを発揮している。

日鉄神鋼シャーリング、面取り工程効率化（産業新聞、4/26）

㈱日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、本社工場に自動面取り加工機を導入する。早ければ6月にも導入、稼働を開始する予定。鋼橋部材などの面取り工程効率化による大幅な工期短縮、作業請負コストの低減を図る。月間加工量は約3000トン。

建設機械、09年度出荷額43%減

日本建設機械工業会によると、09年度の出荷額は、1兆2622億円、前年度比42.6%減と2年連続減少した。内需は4576億円で同33.7%減。外需は8046億円で同46.6%減。景気後退による建設工事減少の影響が国内外とも大きかった。内需は公共工事の減少や住宅着工の低迷、不況による民間設備投資の減少の影響を受けた。外需は世界的な景気低迷による欧米市場などで需要が減少、唯一中国が大規模な経済対策、インフラ開発需要の高まりでプラスとなった。

3月実績は、1864億円で前年比45.3%増と3カ月連続のプラス。内需は、607億円で同10.6%増と2年ぶりのプラス。外需は1257億円で同71.3%増と3カ月連続のプラス。機種別にみると、内需はトラクタ、油圧ショベル、ミニショベル等が増加。外需は建設用クレーンを除く機種が増加した。